

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第77期) 至 平成24年3月31日

YKK株式会社

(E02368)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
  
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 事業等のリスク .....	13
5. 経営上の重要な契約等 .....	13
6. 研究開発活動 .....	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	16
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	18
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	20
第4 提出会社の状況 .....	22
1. 株式等の状況 .....	22
2. 自己株式の取得等の状況 .....	25
3. 配当政策 .....	25
4. 株価の推移 .....	25
5. 役員の状況 .....	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	31
第5 経理の状況 .....	36
1. 連結財務諸表等 .....	37
2. 財務諸表等 .....	78
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	100
第7 提出会社の参考情報 .....	101
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	101
2. その他の参考情報 .....	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	102

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第77期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	672,644	613,446	556,439	544,896	544,434
経常利益 (百万円)	34,251	15,862	16,572	30,976	26,681
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△6,925	△42,785	3,828	10,136	16,334
包括利益 (百万円)	—	—	—	△6,090	14,336
純資産額 (百万円)	492,424	384,695	399,866	391,095	403,169
総資産額 (百万円)	854,694	705,886	689,593	690,322	715,364
1株当たり純資産額 (円)	402,473	314,223	326,352	318,900	328,395
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△5,775	△35,681	3,192	8,453	13,622
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	53.4	56.7	55.4	55.0
自己資本利益率 (%)	△1.4	△10.0	1.0	2.6	4.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,484	65,867	68,431	55,955	32,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,347	△44,114	△32,636	△31,635	△39,667
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,571	△13,809	△21,795	△13,465	6,636
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	77,166	74,571	90,429	98,201	96,891
従業員数 (人)	38,399	38,530	37,597	38,080	37,719
[外、平均臨時雇用者数]	[7,806]	[7,531]	[5,595]	[7,031]	[7,127]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2008年3月期及び2009年3月期は1株当たり当期純損失かつ潜在株式がないため、2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

4 2010年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、在外連結子会社43社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社47社の決算日を、12月31日から3月31日に変更しており、15ヶ月決算となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	93,957	76,938	58,636	75,324	72,680
経常利益 (百万円)	13,212	5,470	1,684	5,885	1,302
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	3,624	△5,102	183	3,029	2,177
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	332,382	321,920	320,329	320,469	320,284
総資産額 (百万円)	460,572	442,461	437,747	441,684	441,360
1株当たり純資産額 (円)	277,186	268,468	267,145	267,267	267,115
1株当たり配当額 (円)	2,200	1,800	1,800	1,800	1,800
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	3,022	△4,255	153	2,526	1,816
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	72.8	73.2	72.6	72.6
自己資本利益率 (%)	1.1	△1.6	0.1	0.9	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	72.8	-	1,175.7	71.3	99.1
従業員数 (人)	3,296	3,374	3,372	3,276	3,253

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2009年3月期は1株当たり当期純損失かつ潜在株式がないため、2008年3月期、2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
1934年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年4月	「YKK」の商標を制定
1954年10月	黒部工場（現黒部牧野工場）着工（1955年5月稼働）
1957年7月	吉田商事㈱（現YKK AP㈱、現連結子会社）を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場（現黒部工場）着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社（現YKKオセアニア社、現連結子会社）を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事㈱より販売を開始
1963年6月	東京都千代田区に本社を移転
1971年6月	建材製造専用の四国工場（現YKK AP㈱四国事業所）着工
1973年6月	建材製造専用の東北工場（現YKK AP㈱東北事業所）着工
10月	建材製造専用の九州工場（現YKK AP㈱九州事業所）着工
1976年5月	YKKインダストリーシンガポール社（現YKK APシンガポール社、現連結子会社）設立
1979年8月	オーストラリアにおけるアルミ製錬事業ポインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社（現連結子会社）を設立
1987年9月	米国子会社の地域統括を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社（現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社）を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統括を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社（現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社）を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統括を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社（現連結子会社）を設立
1994年8月	「YKK株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産㈱（現YKK不動産㈱、現連結子会社）を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、YKK AP㈱を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統括を目的として中国にYKK中国投資社（現連結子会社）を設立
12月	蘇州YKK工機会社（現連結子会社）を設立
2003年2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売㈱（現連結子会社）を設立
4月	新設分割により、YKKビジネスサポート㈱（現連結子会社）を設立
10月	建材事業をYKK AP㈱に吸収分割

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社111社及び関連会社3社で構成され、ファスニング、建材の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

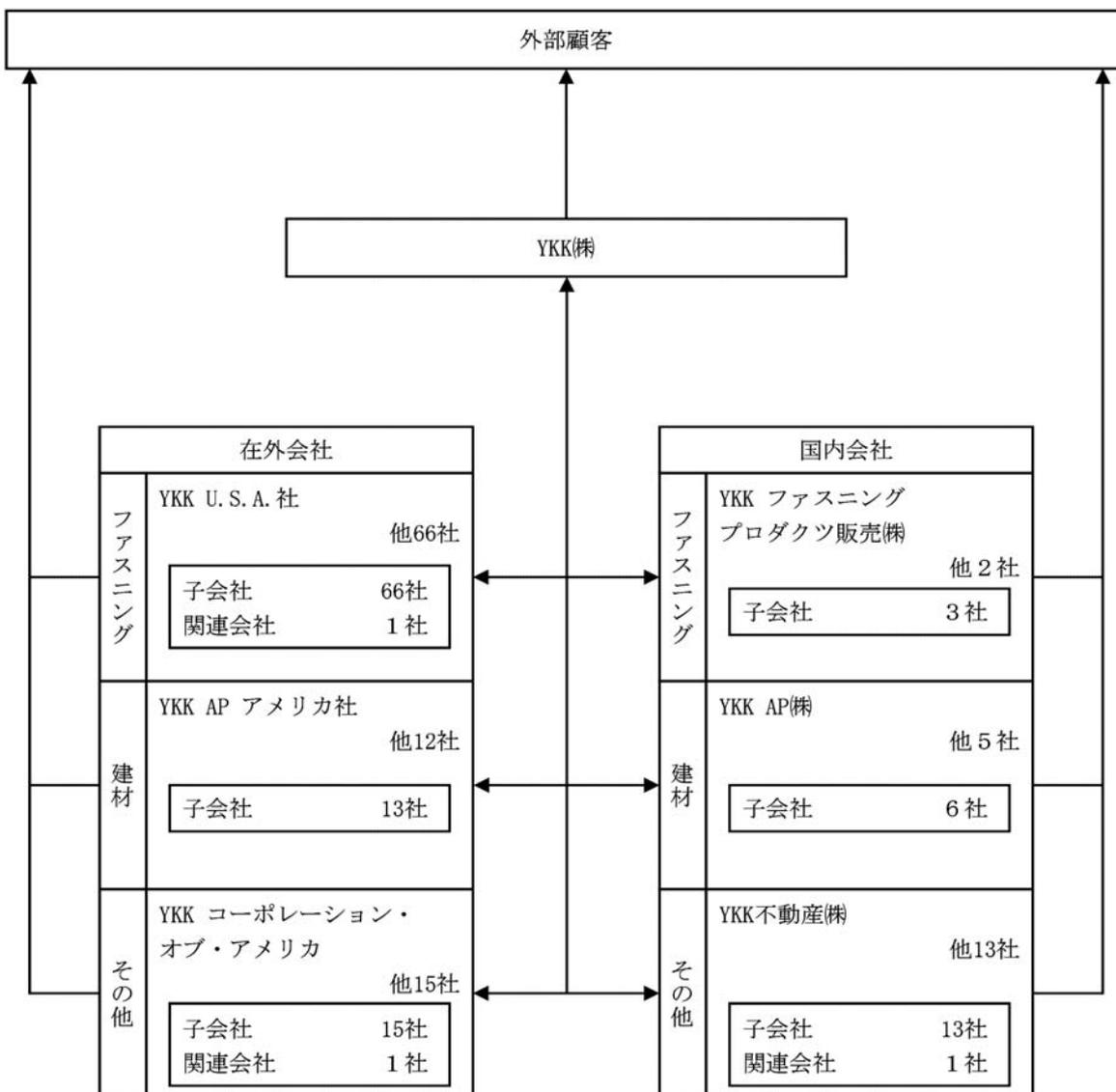
当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業とセグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U. S. A. 社ほか子会社68社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

建 材： 建材製品をYKK AP(株)ほか子会社18社が製造及び販売しております。

そ の 他： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社3社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統括会社5社が在外子会社を統轄しております。YKK不動産(株)ほか子会社17社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称 (注) 3	住所 国/地域・都市	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は 被所有割合 (%) (注) 2	関係内容
YKK AP(株) (注) 4 ※	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他	100.0	当社が不動産を賃借 役員の兼任・・・有
YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給 役員の兼任・・・有
YKKビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	100	その他	100.0	当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 66,000	その他	100.0	北中米地域の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポールドル 260,468	その他	100.0	アセアン・南アジア・大洋 州地域の統括 役員の兼任・・・有
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 401,000	その他	100.0	東アジア地域の統括 役員の兼任・・・有
YKK U.S.A. 社 ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 68,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・無
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	千トルコリラ 27,245	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK深セン社 ※	中国 深セン	千米ドル 98,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	73.8	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他	100.0	当社グループへアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・有
その他90社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3 ※印は、特定子会社であります。

4 YKK AP(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	290,894百万円
	(2) 経常利益	5,198百万円
	(3) 当期純利益	3,033百万円
	(4) 純資産額	77,875百万円
	(5) 総資産額	232,346百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は 被所有割合 (%) (注) 2	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 300,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2012年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
ファスニング	20,319	[4,445]
建材	14,905	[2,317]
その他	2,299	[331]
全社 (共通)	196	[34]
合計	37,719	[7,127]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。

3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,253	42.6	20.8	5,751,600

セグメントの名称	従業員数 (人)
ファスニング	1,891
その他	1,166
全社 (共通)	196
合計	3,253

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,457人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック(株)、黒部石油販売(株)、黒部警備(株)、(株)YKK保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)、(株)エッセン、YKKテクナート(株)、(株)YKKツアーリスト、YKKビジネスサポート(株)の従業員324人が、当社と同じYKK労働組合に加入しております。

また、YKK AP(株)の従業員がYKK AP労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (経済環境)

当期における日本経済は、東日本大震災の影響による個人消費の減退や電力の供給問題、更には急激な円高の進行、といった様々な要因により厳しい状況にありましたが、期中の後半から緩やかな回復傾向に入りました。一方、世界経済は、米国の景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州は債務危機による景気の停滞が長期化しております。また、中国を中心とした新興国も堅調な成長が続いているものの、一部で景気の減速懸念が生じるなど不透明な状況にあります。

##### (当期の連結業績)

世界の社会・経済情勢が目まぐるしく変化する中で、当期の当社グループは、ファスニング事業と建材事業とで異なる事業環境に置かれました。

ファスニング事業については、世界的な景気動向の不透明感からアパレル市場の個人消費が一部の高級分野を除き全体的に低調に推移しました。一方、建材事業については、国内市場はフラット35sの優遇金利や住宅エコポイントなどの景気刺激策により新設住宅着工戸数が増加しました。海外建設市場は、米国では建設市場が依然低水準でしたが、中国を中心としたアジア市場は堅調に推移しました。

このような事業環境下、ファスニング事業、建材事業ともに収益構造の改善に向けた取り組みを進めてまいりましたが、当社グループの当期連結業績は、売上高は前期比横ばいの544,434百万円、営業利益は前期比11.8%減の28,569百万円、経常利益は前期比13.9%減の26,681百万円となりました。一方、当期純利益は、前期比61.1%増の16,334百万円となりました。当期は、前期に計上した東日本大震災関連などの特別損失が大幅に減少したことなどの要因により、増益となっております。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、第1四半期は欧州地域での高級分野向け、アジア地域でのスポーツアパレル向け販売を中心に順調にスタートしました。しかしながら、第2四半期以降は日米欧の景気低迷の影響や昨年のアパレル流通在庫補充の傾向が一転し、在庫調整局面に入ったことで事業環境が悪化しました。また、綿花価格の高騰はファスニング事業にとっての主力市場の一つであるジーンズ市場に大きな影響を及ぼしました。

地域別にみますと、北中米地域では、ジーンズ分野向けの販売が年間を通して低迷したものの、需要が戻った車両分野、また安全分野の好調に支えられました。南米地域はアパレル・靴分野ともに不調でしたが、EMEA（欧州・中東・アフリカ）地域では、高級ブランド向け販売が好調であったこと、またアパレル、鞆向けでも一部でアジアからの縫製拠点回帰の影響もあり、堅調に推移しました。アジア（日本を除く）地域においては、ASEAN・南アジア地域への縫製シフトにより一部の国は大きく販売を伸ばしましたが、全般的には欧米地域の景気低迷とアパレル流通在庫の調整局面の影響を受けました。日本においても、スポーツアパレル、ユニフォーム、靴分野が牽引し、また、東日本大震災で落ち込んだ車両分野も期中から回復しましたが、アジア地域での販売不振を受けたグループ会社向け材料供給が大幅に減少しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比6.3%減の216,574百万円となりました。営業利益は、販売の減少や操業度低下に伴う固定費負担の増加、原材料価格高騰の継続の影響があったことに加えて、中国などの人件費上昇の影響があり、コストダウンだけでは吸収しきれず、前期比16.4%減の29,574百万円となりました。

## ②建材事業

当期の建材事業を取り巻く環境は、2011年3月の東日本大震災の発生により大きく影響を受けたものの、フラット35sの優遇金利や住宅エコポイントの再開等もあり、日本国内の新設住宅着工戸数は2011年4月～2012年3月で84万1千戸（前期比3%増）となり、前期に引き続き回復基調となりました。また、東日本大震災以降、生活者の「生き方」「働き方」「住まい方」の意識に大きな変化があり、節電や省エネの観点から“窓”への関心が高まってまいりました。

こうした事業環境下において、住まいに自然エネルギーを取り入れることにより、健康で心地よい暮らしを実現し、環境負荷も少なく抑えるという考え方や、様々な住まいの問題を解決するリフォーム商品などの提案を、ハウスメーカー・ホームビルダー様に対して行ってまいりました。また、生活者接点の“場”として、“窓”の相談窓口である「MADOショップ」を、当初計画を上回る勢いで建材流通店の皆様と展開しました。窓事業の取り組みでは、高品質高性能の窓「APW」シリーズの供給基盤として、2011年7月にYKK AP(株)初の“窓”の製造供給拠点となる埼玉窓工場が稼働しました。なお、当初は東日本大震災により同社東北事業所が被災した影響で一部の商品に生産の遅れがあったものの、同年5月には完全復旧しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比4.7%増の322,932百万円、営業利益は前期比99.0%増の7,944百万円と増収増益となりました。その主な要因としては、海外建材事業が堅調であったことと、国内建材事業では販売の増加による固定費の回収や生産性の向上を図れたことがあります。また、中期事業方針「第2次国内建材事業構造改革」において掲げた、新物流管理システムの稼働を図った「ロジスティクス改革」や、業務センター設立により機能集約と強化を図った「営業業務の構造改革」の取り組みなどによる製造コスト・販売管理費の削減効果なども増収増益の重要な要因であります。

## ③その他

国内不動産事業においては、不動産売却による売上が減少しましたが、国内設備関連事業においては、グループ会社向けの電気工事等の受注が堅調に推移しました。その結果、その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比10.1%増の52,694百万円となりました。一方、営業損益は、アルミ製錬事業におけるコスト増加の影響などにより、前期より赤字幅が816百万円拡大し、1,520百万円の営業損失となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,309百万円減少し、96,891百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは32,076百万円と、前期に比べ23,879百万円減少しました。これは主に、売上債権の増減額が前期は9,278百万円の増加であったのに対し当期は18,687百万円の増加となったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは39,667百万円と、前期に比べ8,032百万円増加しました。これは主に、設備投資により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ7,783百万円増加し35,399百万円となったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期は13,465百万円を使用した財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は6,636百万円の調達となりました。これは主に、社債の発行による収入が当期は10,000百万円あったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	214,377	106.1
建材	323,846	138.3

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	230,702	105.8	11,759	102.7
建材	312,436	106.5	89,813	110.2

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	216,051	93.7
建材	322,752	104.7
その他	5,630	94.5
合計	544,434	99.9

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、日本経済は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直すものと予想されます。ただし、電力供給の制約、雇用情勢の悪化等の懸念材料が依然として残っております。さらに世界経済においても、欧州債務危機問題、不安定な原材料価格の推移、新興国の成長鈍化傾向など、先行きに対する不安要因が多く、今後の経営環境は一層不透明であるものと認識しております。

2011年6月の当社定時株主総会后、当社とYKK AP(株)それぞれに、会長及び社長が新たに就任し、これまで以上にファスニング事業と建材事業が変化に即応したスピードある意思決定を行う体制を整えてまいりました。2012年度は、2009年度からの第3次中期経営計画の最終年度となりますが、当社グループは、この新たな経営体制のもとで、中期経営方針である「事業価値の確立」と「ブランド価値の確立」に向け、不断の努力を継続してまいります。

#### ①ファスニング事業

ファスニング事業では、中期事業方針として「商品・技術による事業競争力の強化」を掲げ、目まぐるしく変化する社会情勢と事業環境に対応しながら、事業方針の達成を目指してまいりました。2012年度も世界経済の先行き不透明感やアジアにおける縫製シフトの影響などの不確定要因がありますが、現行中期経営計画で一貫して取り組んでいる「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」に向けて各種施策を遂行してまいります。

とりわけ、「技術力の更なる強化」に向けた取り組みとして、2009年度から顧客に近い拠点で商品開発を進めるR&D体制の強化を図ってまいりましたが、2012年度は各地域ニーズに適合した商品・技術開発拠点の構築を目指し、開発体制を一層充実させてまいります。また、「Low Price分野」と呼んでいるアジアを中心としたボリュームゾーンのお客様に対しては、更なるコスト競争力の強化に加えて、新商品と製造設備の開発に注力してまいります。

なお、アジアを中心に増加する需要への供給力強化のための重点投資を計画しており、「ベトナム社第2工場」の増設・増築について2012年12月稼働を目指しております。

#### ②建材事業

建材事業では、中期事業方針として掲げた「第2次国内建材事業構造改革」について、新ライン開発・改良、ロジスティクス改革などを通じて、当初計画を上回る効果を目指してまいります。

「窓事業の基盤確立」に向けては、埼玉窓工場のLow-Eガラス工場が稼働し、窓の生産能力を更に向上させる予定です。採用ビルダー様から高い評価をいただいている「APW330」「APW310」のバリエーションを追加することで更なる拡販につなげてまいります。

東日本大震災からの復興応援を目的として、被災地の住まいについて安心してご相談いただける窓口「MADOショップ」を、岩手・宮城・福島に3県に100店舗の出店を目指します。そのために、YKK AP(株)として建材流通店様の出店を応援するとともに、YKK AP(株)の直営店舗も仙台・盛岡・郡山に開設してまいります。

「海外建材事業の拡大」については、現地に根付いた事業づくりを進めております。2012年度にはYKK APマレーシア社が建材事業を開始し、海外事業展開は8か国・地域、12社に拡大します。

#### ③技術力の更なる強化に向けた取り組み

工機技術本部は、YKKグループに共通する技術開発の中核機能と位置付けられており、「事業を強くすること」「事業の主体性」を第一義として、ファスニング事業、建材事業とより一層の共働を目指してまいります。その重要方針として、「事業の製造現場に適応する設備開発」「中長期視点での技術開発」を掲げております。

「設備開発」の具体例としては、「ファスナー専用機械の開発」と「窓専用ラインの開発」に、また「技術開発」については、「要素技術の深耕」、「材料開発・製造プロセス開発」、「分析・評価技術の深耕」に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界71カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建の売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

##### ④ 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

##### ⑦ 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用も受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨ 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザが流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

##### ⑩ ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした、北中米、南米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）、東アジアの世界6極体制で行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は19,994百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発成果は、次のとおりであります。

### (1) ファスニング事業

ファスニング事業本部では、第3次中期事業方針を「商品・技術による事業競争力の強化」と定め、「顧客タイプ別取り組み強化」「コスト競争力の徹底追求」を重要課題と捉え、日米欧の消費国には高付加価値・高機能商品の開発力強化、事業構造改革の加速、アジア等の生産国にはコスト競争力の強化、ファストファッション対応の開発力強化に取り組むなど、より顧客要望に対応したサービスや商品を生み出す体制を作り顧客商品価値向上への貢献を目指しております。

2011年は東日本大震災、タイの洪水など未曾有の自然災害に加え、欧州債務危機や米国価格下げ、さらに中国における人件費高騰等による景気鈍化といった事業環境の低迷が続きました。このような環境下、変化への対応を一層迅速に行うことが不可欠と考え、常に一步先の技術の優位性を保持して商品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、ファスナーでは細物編込ファスナー製品、簡易分離射出ファスナー製品、フラットオートマスマスライダー、カーブ高級金属ファスナーの新商品を始め、金属調射出ファスナー製品のシリーズ展開、新構造引手後付スライダーのサイズ展開、コイル・射出ファスナーリニューアル製品の特殊仕様展開など、樹脂製品分野ではバックパック用バックルのシリーズ展開、各種ナスカン、及び顧客対応製品の開発を継続しております。またスナップ&ボタンではジーンズ製品を主体としたボタンの新規アイテム展開、標準金型開発、標準組立機、標準取付機のサイズ展開などを行い、商品・装置のラインナップの強化に努め、TFM（Transportation Fastening Material）関連では、カーシート用織込みコンシールファスナー、シート用パワーフックの展開、新用途商品開発など自動車分野に特化した商品開発を進め成果が出始めております。

重要課題である「顧客タイプ別取り組み」では、地域R&D体制強化の第1ステップとして、イタリアで高級金属ファスナーの商品開発を行い、より顧客と近い拠点での開発によりハイファッション分野の対応強化を進めてきました。第2ステップとして、特に中国内需市場、ファストファッション、GA対応のための東アジア地域の各R&D機能強化、及び中国縫製の一極集中からアセアン、南アジア地域への移管に備え、これら地域のR&Dにおいても東アジアR&Dとの連携強化による開発力増強とバルク供給対応の強化に取り組んでいます。また「コスト競争力の徹底追求」では、アジア成長市場での競争力確保として中国に生産技術を主体とした対応プロジェクトを進め、コスト競争力強化を目指しております。当事業に係る研究開発費は7,868百万円です。

### (2) 建材事業

国内建材事業においては、「住宅の長寿命化」「安全・安心要求」「地球温暖化防止」等の社会環境を考え、エンドユーザーの視点に基づく商品づくり・商品力強化に取り組んでおります。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図りユーザー価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進するとともに、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っております。

主な成果として、近年拡大しておりますリフォーム市場に対して、壁工事不要な窓交換「スマートカバー工法」の商品充実に加え、壁カットを併用した「カット&カバー工法」を追加し、リフォームのニーズに対応しました。また、原発事故を引き金としたエネルギー不安から省エネ・節電の機運の高まりに対応した、日射遮蔽商品を早期投入し、ソフト面でも節電提案ツールを充実させ、マーケットニーズに対応しました。一方、窓のカテゴリーブランドであるAPWシリーズでは、アイテムを充実すると共に、業界初の戸先錠仕様を標準装備し、エンドユーザー様やビルダー様から好評を得ています。また、防火設備対応では、認定制度が通則認定から個別認定へと変わり大きな転換となりましたが、新防火窓の開発を進め、2012年からの本格発売に至りました。

これら商品開発を通じて生活者に安全と快適な住環境を提供してまいります。

今後の重要課題としては、商品の優位性を確保するための開発・技術力強化とグローバル展開に向けての取り組みを進めてまいります。

開発・技術力強化については、商品価値を生活者の視点で検証する「価値検証センター（VVC）」において、商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手、実環境下での性能・機能検証、施工時での作業検証など商品開発プロセスのなかで、新しい商品価値の創造を目標に、生活者の満足度を高める技術開発を推進し総合的な商品品質の追求を図っております。

グローバル展開については、基盤となる素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、特にグローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインナップ充実のための技術開発に注力してまいります。最終的には、それらの技術開発成果を確実に製造へ落とし込み、競争力ある商品作りの実現を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は8,640百万円です。

### (3) その他

YKKグループに共通する技術開発機能の更なる強化を図るために、2010年度体制変更した工機技術本部は「ファスナー専用機械メーカー」、「窓ライン専用機械メーカー」として進化するための技術開発力強化に努め、2つの重要方針「製造現場に適応する設備開発」、「中長期視点での技術開発」に取り組んでいます。

今年度の主な成果として、ファスニング事業関連開発では、量産対応の専用スライダーク組立機、専用成型機、仕上ラインの開発、特殊引手対応の組立機を開発しました。また、現有設備の最大効率を目指した改良・改善および周辺設備の開発を行い、ラインの安定化、効率化を進めました。2012年度はファスニング工場の稼働率、操業度の更なる向上に向けたライン化技術開発、次期ベースマシンの開発に注力いたします。

建材事業関連開発では、埼玉窓工場生産ラインを開発しました。一方で中小量標準ラインを改善し、その展開にも取り組みました。2012年度は窓事業の主要ラインの改善・進化、アルミ・樹脂素材設備の最大効率化に注力いたします。

また、軽量スライダーク用高強度樹脂材料の開発等、ファスニング事業・建材事業と共働で商品の差別化に直結する中長期視点での材料開発を行いました。2012年度は樹脂材料の量産化への取り組みに注力いたします。

分析・解析部門では、更なる商品の品質と安全性向上を図ることを目的として、CPSIAに対応したファイヤーウォール試験所認定を取得しました。2012年度は顧客要求に対応したCPSIA部材試験の運用体制を構築します。

コアドメインを進化させていくために必要な強化すべき要素技術について、自社内開発による深耕を図る一方で、企業・大学との連携による社外技術の導入や共働開発を積極的に行ってまいります。当本部による研究開発費は3,486百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比25,042百万円増加(+3.6%)して715,364百万円となりました。流動資産は同24,249百万円増加(+6.8%)の379,980百万円、固定資産は同792百万円増加(+0.2%)の335,384百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等です。固定資産増加の主な要因は、無形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比12,968百万円増加(+4.3%)して、312,195百万円となりました。流動負債は同7,217百万円増加(+4.8%)の157,583百万円、固定負債は同5,751百万円増加(+3.9%)の154,611百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内償還予定の社債の増加等です。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等です。

当期末の純資産は、前期末比12,073百万円増加(+3.1%)して、403,169百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の55.4%から55.0%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の318千円から328千円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)の連結業績は、売上高は前連結会計年度(以下「前期」という)を下回り、前期に比べて461百万円減少( $\Delta 0.1\%$ )の544,434百万円となりました。営業利益は、3,837百万円減少( $\Delta 11.8\%$ )の28,569百万円となり、経常利益は、前期に比べて4,294百万円減少( $\Delta 13.9\%$ )の26,681百万円となりました。一方で当期純利益は、前期に計上した東日本大震災関連の特別損失や防火設備の大臣認定不適合に関する問題の特別損失が発生しなかったこと等により、前期に比べて6,198百万円増加(+61.1%)の16,334百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益額は13,622円となりました。

なお、事業別売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、増産・合理化・省力化・更新入替・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で42,744百万円の設備投資を実施しました。

「ファスニング事業」においては、中国等の新興国内需の動向、及び、米国債格下げによる影響などで予断を許せない市況に対して、市場環境の変化に向けた更なる生産性向上とコストダウン推進の為の、合理化に向けた投資、そして、伸び行くパンツ市場への対応、及び、中国競合他社対策としてバングラデシュ社第3期増築、また、グローバル供給基地としてのチェーン増産対応に、ジブコ社第1工場建屋増築等の増産に向けた投資、更には、エクセラ、クイックフィットなど新商品、新規アイテム拡販に向けた投資を行うとともに、製造基盤の再構築として老朽設備の計画的更新への投資を実施した結果、全体で20,847百万円の設備投資を実施しました。

「建材事業」においては、埼玉窓工場のLow-Eガラス工場の建屋工事、生産設備を中心に全体で16,093百万円の設備投資を実施しました。

「その他」においては、全体で5,659百万円の設備投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備のセグメント別状況は、次のとおりです。  
在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

### (1) 提出会社

2012年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 （千㎡）	その他	合計	
ファスニング	製造設備等	7,008	7,564 [14]	1,014	395	989 [0]	16,577 [14]	1,891 [229]
その他	製造設備等	3,451	3,243	863	147	524	8,082	1,166 [77]
小 計	—	10,459	10,808 [14]	1,877	542	1,514 [0]	24,659 [14]	3,057 [306]
全社・消去	その他設備	24,406 [69]	970	16,078 [19]	<23> 1,411 [0]	669	42,125 [88]	196 [34]
合 計	—	34,865 [69]	11,778 [14]	17,955 [19]	<23> 1,954 [0]	2,184 [0]	66,785 [102]	3,253 [340]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 < >内の数字は貸借中のもので外数です。

3 [ ]内の数字は賃貸中のもので内数です。

4 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は [ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

2012年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 （千㎡）	その他	合計	
YKKファスニング プロダクツ販売(株) 他2社	ファス ニング	その他 設備	823	352	1,282	20	177	2,635	772 [204]
YKK AP(株) 他5社	建 材	製造 設備等	27,145	18,501	20,698	2,671	3,970	70,315	11,532 [780]
YKK不動産(株) 他10社	その他	その他 設備	4,044 [437]	163	18,324 [4,396]	219 [19]	135	22,667 [4,834]	419 [227]
合 計	—	—	32,013 [437]	19,017	40,304 [4,396]	2,911 [19]	4,283	95,619 [4,834]	12,723 [1,211]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 [ ]内の数字は賃貸中のもので内数です。

3 この帳簿価額には、土地・当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

4 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は [ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

2012年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U.S.A. 社 (アメリカ) 他北中米地域10社	ファス ニング	製造 設備等	2,784	2,537	677	2,190	688	6,688	1,816 [114]
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建 材	製造 設備等	2,370	2,401	62	817	297	5,131	562 [38]
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (アメリカ) 他北中米地域1社	その他	その他 設備	-	-	4	0	0	4	37 [0]
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	763	1,484	153	334	260	2,662	738 [35]
YKKブラジル社 (ブラジル)	建 材	製造 設備等	152	18	98	580	97	367	123 [5]
YKK農牧社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他	その他 設備	182	152	285	108,902	95	715	155 [23]
YKKトルコ社 (トルコ) 他EMEA (欧州・中 東・アフリカ) 地域26社	ファス ニング	製造 設備等	4,771	4,788	803	926	1,331	11,694	2,508 [356]
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他EMEA (欧州・中 東・アフリカ) 地域1社	その他	その他 設備	-	1	-	-	163	165	14 [0]
上海YKKジッパー社 (中国) 他東アジア地域13社	ファス ニング	製造 設備等	15,393	27,010	2,103	125	3,935	48,442	7,512 [1,941]
YKK AP蘇州社 (中国) 他東アジア地域5社	建 材	製造 設備等	3,535	2,299	436	17	1,284	7,555	2,013 [1,170]
YKK中国投資社 (中国) 他東アジア地域1社	その他	その他 設備	-	223	-	-	84	307	184 [0]
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他ASAO (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域9社	ファス ニング	製造 設備等	6,212	8,274	184	525	2,113	16,784	5,082 [1,566]
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他ASAO (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域3社	建 材	製造 設備等	599	507	-	-	81	1,188	675 [324]
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他ASAO (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域3社	その他	その他 設備	1,108	2,518	15	64	225	3,867	324 [4]
合 計	—	—	37,872	52,217	4,824	114,484	10,661	105,575	21,743 [5,576]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定等の合計です。

2 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

3 臨時従業員数 (パートタイマー、契約社員等) は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点での設備の新設・拡充の計画は、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。また、在外子会社については、地域ごとに分けております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、61,552百万円であり、主な内容は以下のとおりであります。

#### ① 提出会社

セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
ファスニング	6,694	自己資金及びデット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
その他	6,724	同上	同上
合計	13,418	—	—

（注）上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### ② 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
YKKファスニング プロダクツ販売㈱ 他ファスニング事業2社	ファスニング	934	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK AP㈱ 他建材事業5社	建材	17,798	同上	同上
YKK不動産㈱ 他その他10社	その他	3,765	同上	同上
合計	—	22,497	—	—

（注）上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

③ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	計画額 (百万円)	資金調達方法	主な内容・目的
YKK U.S.A社 (アメリカ) 他北中米地域10社	ファスニング	1,948	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建材	345	同上	同上
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	652	同上	同上
YKKブラジル社 (ブラジル)	建材	51	同上	同上
YKK農牧社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他	77	同上	同上
YKKトルコ社 (トルコ) 他EMEA(欧州・中東・アフリカ) 地域26社	ファスニング	2,471	同上	同上
YKKヨーロッパ社 (イギリス) 他EMEA(欧州・中東・アフリカ) 地域1社	その他	67	同上	同上
YKK台湾社 (台湾) 他東アジア地域13社	ファスニング	7,280	同上	同上
YKK AP蘇州社 (中国) 他東アジア地域6社	建材	2,204	同上	同上
YKK中国投資社 (中国) 他東アジア地域1社	その他	141	同上	同上
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他ASAO(アセアン・南アジア・大 洋州)地域9社	ファスニング	9,734	同上	同上
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他ASAO(アセアン・南アジア・大 洋州)地域3社	建材	314	同上	同上
YKKホールディング・アジア社 (シンガポール) 他ASAO(アセアン・南アジア・大 洋州)地域5社	その他	353	同上	同上
合 計	—	25,637	—	—

(注) 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2012年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2012年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2005年4月1日（注）	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

（注） YKKファスニングプロダクツ販売㈱及び黒部製函㈱を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

## (6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	3	69	4	9	6,192	6,286	—
所有株式数 (株)	—	166,139	62	189,650	26,114	1,904	812,262	1,196,131	3,109.05
所有株式数の 割合 (%)	—	13.88	0.00	15.85	2.18	0.15	67.90	100.00	—

(注) 自己株式194.54株は、「個人その他」に194株、「端株の状況」に0.54株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
YKK恒友会 (従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	184,267.00	15.36
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	173,565.30	14.47
吉田 忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田 政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248.00	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.66
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川 美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.67
吉田 和裕	アメリカ合衆国ジョージア州マーコン	11,060.50	0.92
計	—	665,831.15	55.52

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,195,937	1,195,937	—
端株	普通株式 3,109.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,937	—

## ② 【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	194	—	194	0.0
計	—	194	—	194	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	14.76	675,713
当期間における取得自己株式	2.40	109,872

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	194.54	—	196.94	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、連結当期純利益は16,334百万円と収益性の回復はみられましたが、連結営業利益は前期比11.8%減の28,569百万円にとどまったこと、また2012年度についても、事業環境は引き続き慎重な見極めが必要であることを総合的に勘案して、以下のとおり、前期の配当と同額の1株につき1,800円とさせていただきますと存じます。

なお、当事業年度の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2012年6月28日 定時株主総会決議	2,158	1,800

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	CEO (最高 経営責任者)	吉 田 忠 裕	1947年1月5日生	1972年8月 当社入社 1978年6月 当社取締役 1980年6月 当社専務取締役 1984年4月 YKK AP(株)専務取締役 1985年4月 同社取締役副社長 1985年6月 当社取締役副社長 1986年9月 当社代表取締役副社長 1986年10月 YKK AP(株)代表取締役副社長 1990年4月 同社代表取締役社長 1993年7月 当社代表取締役社長 2011年6月 当社代表取締役会長 (現在) YKK AP(株) 代表取締役会長 (現在)	2013年 6月	65,941.85
代表取締役 副会長	—	吉 崎 秀 雄	1946年10月18日生	1969年3月 当社入社 1996年6月 当社取締役 建材製造事業本部 黒部建材素材工場長 1997年8月 当社取締役 建材製造事業本部 副本部長 兼 営業推進センター所長 1999年6月 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社常務 建材製造事業本部 業務統括 兼 住宅建材製造部長 2000年2月 YKK AP(株)常務 2001年6月 当社取締役 上席常務 建材製造事業本部長 2002年4月 当社取締役 副社長 建材製造事業本部長 YKK AP(株)取締役 2002年6月 当社副社長 建材製造事業本部長 2003年10月 YKK AP(株)取締役 副社長 2009年4月 同社代表取締役 副社長 2010年6月 当社取締役 2012年4月 YKK AP(株)代表取締役副会長 (現在) 2012年6月 当社代表取締役副会長 (現在)	2013年 6月	50.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	一	猿丸 雅之	1951年6月26日生	1975年3月	当社入社 1977年3月より1994年3月まで 米国勤務	2013年 6月	55.60
				1999年6月	当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバルマーケティング グループ長		
				2003年4月	当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長		
				2007年10月	当社上席常務 ファスニング事業本部長		
				2008年4月	当社副社長 ファスニング事業本部長		
				2008年6月	当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長		
				2011年6月	当社代表取締役社長 (現在)		
取締役	副社長 ファスニング 事業本部長	本多 正憲	1952年7月28日生	1977年3月	当社入社 1981年9月より2008年3月まで 欧州・中国等に海外勤務	2013年 6月	53.60
				2008年4月	当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長		
				2009年4月	当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長		
				2010年6月	当社取締役 上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長		
				2011年6月	当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 (現在)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 工機技術 本部長	大 谷 渡	1959年1月4日生	1981年3月 2001年4月 2004年4月 2004年6月 2006年4月 2009年4月 2010年4月	当社入社 当社常務 経営企画室長 当社上席常務 経営企画室長 当社取締役 上席常務 経営企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 上席常務 経営企画室長 当社取締役 副社長 技術力強化推進担当 当社取締役 副社長 工機技術本部長 (現在)	2013年 6月	50.60
取締役	年金政策担当 CFO (最高 財務責任者) 副社長 財務政策・ 経営管理担当	吉 田 明	1953年6月29日生	1977年3月 2004年4月 2005年4月 2008年4月 2009年4月 2010年11月 2011年4月 2011年6月 2012年4月	当社入社 1988年4月より1995年3月まで 米国勤務 当社執行役員 ファスニング事業本部 SCM統括室長 当社常務 ファスニング事業本部 SCM統括室長 当社常務 ファスニング事業本部 事業企画室長 当社上席常務 ファスニング事業本部 事業企画センター所長 当社上席常務 経営管理担当 当社上席常務 財務政策・経営管理 担当 当社取締役 年金政策担当 CFO 上席常務 財務政策・経営管理担当 YKK AP(株)取締役 財務政策担当 (現在) 当社取締役 年金政策担当 CFO 副社長 財務政策・経営管理担当 (現在)	2013年 6月	50.60
取締役	コンプライア ンス担当 CRO (最高 リスクマネジ メント責任 者) 上席常務 事業企画室長	矢 澤 哲 男	1952年6月30日生	1975年3月 2004年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月 2010年6月	当社入社 1977年3月より2008年3月まで 米国・中国等に海外勤務 当社グループ執行役員 常務 東アジアファスニング ビジネスリーダー 当社常務 事業企画室長 当社取締役 常務 事業企画室長 当社取締役 上席常務 事業企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 CRO 上席常務 事業企画室長 (現在)	2013年 6月	50.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	柳 田 幸 男	1933年1月22日生	1960年4月 1982年4月 1991年1月 1997年5月 2003年4月 2003年6月 2003年6月	弁護士登録（東京弁護士会） 柳田国際法律事務所 ファウンディング パートナー弁護士（現在） 米国ハーバード大学ロースクール 客員教授 同大学ロースクール運営諮問委員会 委員（現在） 東京大学法科大学院運営諮問会議 委員 当社社外取締役（現在） 富山化学工業㈱ 社外取締役	2013年 6月	—
取締役	—	小 野 桂之介	1940年10月30日生	1984年4月 1997年6月 1997年10月 2001年5月 2003年7月 2005年4月 2007年4月 2007年6月 2010年4月	慶應義塾大学教授 同大学院経営管理研究科委員長 同大学院ビジネス・スクール校長 久光製薬㈱社外監査役（現在） 当社経営顧問 慶應義塾大学名誉教授（現在） 中部大学経営情報学部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 中部大学学監 経営情報学部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 当社社外取締役（現在） 中部大学副学長 兼 教授（現在）	2013年 6月	—
監査役	—	大 澤 佳 雄	1941年2月23日生	1964年4月 1995年6月 1997年6月 2002年6月 2005年6月 2005年6月 2007年6月 2007年9月 2009年6月 2010年6月	㈱日本興業銀行入行 同行常務取締役 興銀証券㈱取締役副社長 みずほ証券㈱取締役社長 同社顧問 日本水産㈱社外監査役 当社社外監査役（現在） ㈱許斐 取締役会長（現在） 日本水産㈱社外取締役（現在） 日立化成工業㈱社外取締役 （現在）	2015年 6月	—
常勤監査役	—	後 藤 幸 夫	1949年4月25日生	1973年3月 1999年6月 2001年4月 2003年4月 2003年6月	当社入社 当社常務 経営企画室長 当社常務 経営監査室長 YKK AP㈱社外監査役（現在） 当社常勤監査役（現在）	2015年 6月	55.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	河井 聡	1963年9月7日生	1989年4月 1995年9月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 米国ニューヨーク市 Cleary, Gottlieb, Steen&Hamilton法 律事務所勤務	2016年 6月	—
				1996年3月 1999年1月	米国ニューヨーク州弁護士登録 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士（現在）		
				2004年4月	東北大学法科大学院非常勤講師 （現在）		
				2004年6月	当社社外監査役（現在）		
				2006年12月	米国コロンビア大学ロースクール国 際諮問委員会委員（現在）		
監査役	—	秋山 洋	1946年12月3日生	1984年4月 1985年10月	弁護士登録（東京弁護士会） 柳田国際法律事務所 パートナー弁護士（現在）	2015年 6月	—
				2005年4月	ピープル(株)社外取締役		
				2006年6月	アルプス電気(株)社外監査役 （現在）		
				2007年6月	当社社外監査役（現在）		
計							66,308.45

- (注) 1 取締役 柳田幸男氏、小野桂之介氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤佳雄氏、河井聡氏、秋山洋氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役 大澤佳雄氏は、長年にわたり銀行において金融実務に携わっており、財務及び会計に関する専門的な知見を有するものであります。
- 4 監査役 後藤幸夫氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

提出会社の企業統治に関する事項

#### ①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

#### (a) 取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づいた確かな意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をY K K A P(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。
- ・また、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役に選任し、高い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・2008年4月1日付で取締役会事務局を設置し、取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

#### (b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、中核となるファスニング事業と建材事業、そして両事業の一貫生産を支える工機によるグローバル事業経営と、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

#### (c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長及び関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

## ②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備等の状況は以下の通りです。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役は、取締役会規定・取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
  - ・コンプライアンス担当取締役を任命し、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。  
なお、2006年4月度取締役会で、コンプライアンス体制及び担当取締役について決議しております。
  - ・取締役は、弁護士等によるコンプライアンス研修を2006年3月から定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守するべき旨の誓約書を会社に提出しております。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
  - ・取締役会・経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・CRO（最高リスクマネジメント責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会、ITセキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。
  - ・CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。  
投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。  
また、CFOは、2008年4月より財務報告に係る内部統制を運用・推進しております。
  - ・リスクの発生時の対応については、「リスク対応ガイドライン」を作成し（2005年4月制定、2010年3月改訂）、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
  - ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
  - ・経営戦略会議において、YKKグループの環境方針・政策を決定しております。
  - ・経営戦略会議のもとに環境政策委員会を設置し、当社における環境方針・政策の決定、事業における環境政策推進状況の監督を行っております。
- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図っております。  
具体的には、
    1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
    2. 報告及び相談体制の整備
    3. 懲戒委員会の設置及び運営
    4. モニタリング機能の整備を行います。
  - ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
  - ・反社会的勢力との関わりを防止するために、規定の整備、担当部門の指定及び契約書条項の見直し、並びに警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めるなどの社内体制の整備を行っております。

- ・監査室が年度監査計画に基づき、適法性・合理性等の視点から内部監査を実施し、社長・執行役員等に監査結果を随時報告しております。
- (f) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・YKKグループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制を2004年4月よりとっております。
  - ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
  - ・取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・2007年4月1日付で監査役会事務局を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。
  - ・監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、監査役の同意を必要とします。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
  - ・当社及び子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合には、速やかに監査役に報告を行います。
  - ・内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会のほか、執行役員会議等重要な会議に監査役は出席できるものとしています。
  - ・取締役社長は、監査役との意見交換会を定期的を実施しています。
  - ・内部監査部門等は、その活動内容について、適宜監査役へ報告するなど連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しています。
  - ・監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制としており、また、国内外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは監査役からの要求に応じて随時、報告を行うこととしております。これらにより、子会社全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。

### ③役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	11名 (2名)	340百万円 (18百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	44百万円 (25百万円)
計 (うち社外役員)	15名 (5名)	385百万円 (44百万円)

- (注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
- 2 上記には、2011年6月29日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
- 3 上記の金額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した69百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役3百万円）が含まれております。
- 4 上記の金額には、2012年6月28日開催の第77回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が、以下のとおり含まれております。
- 取締役10名 25百万円（うち社外取締役2名 2百万円）  
監査役4名 4百万円（うち社外監査役3名 3百万円）
- 5 上記のほか、2011年6月29日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し退職慰労金として3百万円を支給しております。なお、この金額には当該事業年度前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

##### (a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・監査室、リスク管理委員会等から活動計画・内部監査の実施結果等について報告を受け、監査役監査の実効性を高めるよう連携を図っております。
- ・会計監査人との会合を定期的実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

##### (b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は9名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

#### ⑤社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田幸男氏は、柳田国際法律事務所のアウンディングパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外取締役 小野桂之介氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏は、柳田国際法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 大澤佳雄氏と当社との取引関係はありません。

#### ⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は四月朔日丈範氏、古杉裕亮氏、阪中修氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、公認会計士試験合格者6名、その他20名であります。

#### ⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

#### ⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	69	6	68	14
連結子会社	18	—	17	—
計	87	6	86	14

② その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、278百万円の監査証明業務に基づく報酬及び39百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、226百万円の監査証明業務に基づく報酬及び86百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

グループ会計基準に関する指導助言業務であります。

当連結会計年度

グループ会計基準に関する指導助言業務等であります。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,360	86,169
受取手形及び売掛金	※1 132,544	※1 149,422
有価証券	16,569	16,563
たな卸資産	※4 100,825	※4 110,456
繰延税金資産	3,229	3,290
その他	15,300	17,222
貸倒引当金	△3,099	△3,145
流動資産合計	355,730	379,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	331,613	328,897
減価償却累計額	△226,048	△224,145
建物及び構築物（純額）	105,564	104,751
機械装置及び運搬具	424,144	428,649
減価償却累計額	△349,351	△353,291
機械装置及び運搬具（純額）	74,792	75,358
土地	63,690	63,020
建設仮勘定	6,944	6,531
その他	71,762	73,132
減価償却累計額	△61,979	△62,785
その他（純額）	9,782	10,346
有形固定資産合計	※1 260,775	※1 260,008
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 15,224	※1, ※2 15,268
繰延税金資産	4,756	4,127
その他	45,414	43,451
貸倒引当金	△3,541	△2,309
投資その他の資産合計	61,854	60,538
固定資産合計	334,592	335,384
資産合計	690,322	715,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,825	62,939
短期借入金	※1 7,136	※1 4,734
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,073	※1 1,038
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,928	3,845
繰延税金負債	515	638
賞与引当金	13,284	12,864
従業員預り金	30,392	31,167
その他	33,209	30,355
流動負債合計	150,366	157,583
固定負債		
社債	19,995	19,996
長期借入金	※1 1,142	※1 1,109
繰延税金負債	2,388	2,102
退職給付引当金	89,888	93,140
役員退職慰労引当金	1,150	608
競争法等関連費用引当金	24,603	24,594
その他	9,690	13,059
固定負債合計	148,860	154,611
負債合計	299,226	312,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	395,076	409,253
自己株式	△7	△7
株主資本合計	442,000	456,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	803
繰延ヘッジ損益	172	659
為替換算調整勘定	△60,693	△63,878
その他の包括利益累計額合計	△59,618	△62,414
少数株主持分	8,714	9,408
純資産合計	391,095	403,169
負債純資産合計	690,322	715,364

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	544,896	544,434
売上原価	※5, ※6 359,500	※5, ※6 362,198
売上総利益	185,395	182,235
販売費及び一般管理費	※1, ※5 152,987	※1, ※5 153,665
営業利益	32,407	28,569
営業外収益		
受取利息	1,141	1,338
受取配当金	341	348
作業くず売却益	628	571
雑収入	2,148	1,330
営業外収益合計	4,260	3,588
営業外費用		
支払利息	1,047	985
支払補償費	754	805
為替差損	1,630	155
雑損失	2,258	3,530
営業外費用合計	5,691	5,477
経常利益	30,976	26,681
特別利益		
貸倒引当金戻入額	225	—
固定資産売却益	※2 454	※2 721
競争法等関連費用引当金戻入額	106	8
製造供給拠点等再編引当金戻入額	—	232
その他	150	196
特別利益合計	937	1,160
特別損失		
固定資産売却損	※3 227	※3 60
固定資産除却損	※4 1,888	※4 1,028
減損損失	※7 1,105	※7 69
災害による損失	※8 2,022	※8 972
製品改修引当金繰入額	※9 3,900	—
その他	555	287
特別損失合計	9,700	2,418
税金等調整前当期純利益	22,213	25,423
法人税、住民税及び事業税	9,762	7,713
法人税等調整額	1,238	503
法人税等合計	11,001	8,216
少数株主損益調整前当期純利益	11,212	17,207
少数株主利益	1,075	872
当期純利益	10,136	16,334

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,212	17,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△621	△98
繰延ヘッジ損益	145	487
為替換算調整勘定	△16,798	△3,258
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△1
その他の包括利益合計	△17,303	※1 △2,870
包括利益	△6,090	14,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,782	13,539
少数株主に係る包括利益	692	797

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	34,938	34,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,938	34,938
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	387,098	395,076
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	10,136	16,334
当期変動額合計	7,978	14,176
当期末残高	395,076	409,253
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△7	△7
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	434,023	442,000
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	10,136	16,334
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	7,977	14,175
当期末残高	442,000	456,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,523	902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	△98
当期変動額合計	△621	△98
当期末残高	902	803
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	487
当期変動額合計	145	487
当期末残高	172	659
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44,250	△60,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,443	△3,184
当期変動額合計	△16,443	△3,184
当期末残高	△60,693	△63,878
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,699	△59,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,919	△2,795
当期変動額合計	△16,919	△2,795
当期末残高	△59,618	△62,414
少数株主持分		
当期首残高	8,543	8,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	693
当期変動額合計	171	693
当期末残高	8,714	9,408
純資産合計		
当期首残高	399,866	391,095
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	10,136	16,334
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,748	△2,102
当期変動額合計	△8,771	12,073
当期末残高	391,095	403,169

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,213	25,423
減価償却費	36,117	34,780
減損損失	1,105	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202	△1,065
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	258	3,367
受取利息及び受取配当金	△1,483	△1,687
支払利息	1,047	985
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△8
有形固定資産除却損	1,557	913
有形固定資産売却損益 (△は益)	△226	△660
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,278	△18,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,754	△8,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,152	4,221
その他	11,790	1,902
小計	63,293	40,904
利息及び配当金の受取額	1,453	1,704
利息の支払額	△1,069	△984
法人税等の支払額	△7,722	△9,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,955	32,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	57	△1,259
定期預金の預入による支出	△8,242	△7,462
定期預金の払戻による収入	7,257	8,887
有形固定資産の取得による支出	△27,616	△35,399
有形固定資産の売却による収入	1,484	2,165
無形固定資産の取得による支出	△2,827	△5,594
無形固定資産の売却による収入	13	27
投資有価証券の取得による支出	△706	△442
投資有価証券の売却による収入	20	54
長期貸付けによる支出	△1,077	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,635	△39,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△514	△792
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△261	△282
長期借入れによる収入	16	1,035
長期借入金の返済による支出	△39	△1,004
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,156	△2,228
少数株主への配当金の支払額	△508	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,465	6,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,083	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,772	△1,309
現金及び現金同等物の期首残高	90,429	98,201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 98,201	※1 96,891

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

(1) 連結子会社…………… 108社

新設により増加した連結子会社…………… 1社

YKK AP マレーシア社

清算により減少した連結子会社…………… 2社

YKKベルギー社

ヒンコック社

(2) 非連結子会社…………… 3社

主要な非連結子会社名

Y2Kホールディングス社

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社…………… 1社

関連会社 1社

YKKフィリピン社

(2) 持分法非適用会社…………… 5社

非連結子会社 3社

Y2Kホールディングス社他

関連会社 2社

L-Yフィリピン社他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社他一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券：

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ：

時価法を採用しております。

③ たな卸資産：

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物…………… 3～55年

機械装置及び運搬具……… 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）：

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金：

当社及び連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金：

当社及び国内連結子会社の一部では、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金：

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 競争法等関連費用引当金：

当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP（スナップ・ボタン）及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、同年12月7日（欧州現地時間）、欧州一般裁判所（旧欧州第一審裁判所）へ提訴しました。

この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ア. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

イ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度から国内17社に関して連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)																																
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>856</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	329百万円	有形固定資産	257	投資有価証券	268	計	856	短期借入金	118百万円	一年内返済予定の長期借入金	31	長期借入金	120	計	270	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>811</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	292百万円	有形固定資産	230	投資有価証券	287	計	811	短期借入金	31百万円	一年内返済予定の長期借入金	28	長期借入金	92	計	151
受取手形及び売掛金	329百万円																																
有形固定資産	257																																
投資有価証券	268																																
計	856																																
短期借入金	118百万円																																
一年内返済予定の長期借入金	31																																
長期借入金	120																																
計	270																																
受取手形及び売掛金	292百万円																																
有形固定資産	230																																
投資有価証券	287																																
計	811																																
短期借入金	31百万円																																
一年内返済予定の長期借入金	28																																
長期借入金	92																																
計	151																																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 399百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>52</td> </tr> </table>	従業員	159百万円	その他1件	52	<p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 383百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>41</td> </tr> </table>	従業員	135百万円	その他1件	41																								
従業員	159百万円																																
その他1件	52																																
従業員	135百万円																																
その他1件	41																																
<p>※4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>23,862百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>34,722</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>42,240</td> </tr> </table>	商品及び製品	23,862百万円	原材料及び貯蔵品	34,722	仕掛品	42,240	<p>※4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>25,792百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>36,529</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>48,134</td> </tr> </table>	商品及び製品	25,792百万円	原材料及び貯蔵品	36,529	仕掛品	48,134																				
商品及び製品	23,862百万円																																
原材料及び貯蔵品	34,722																																
仕掛品	42,240																																
商品及び製品	25,792百万円																																
原材料及び貯蔵品	36,529																																
仕掛品	48,134																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>15,610百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>61,539</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,935</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,623</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>141</td> </tr> </table>	荷造運搬費	15,610百万円	貸倒引当金繰入額	74	従業員給与手当	61,539	賞与引当金繰入額	6,935	退職給付費用	8,623	役員退職慰労引当金繰入額	141	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>16,581百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>△53</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>60,872</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,572</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,369</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> </table>	荷造運搬費	16,581百万円	貸倒引当金繰入額	△53	従業員給与手当	60,872	賞与引当金繰入額	6,572	退職給付費用	8,369	役員退職慰労引当金繰入額	69
荷造運搬費	15,610百万円																								
貸倒引当金繰入額	74																								
従業員給与手当	61,539																								
賞与引当金繰入額	6,935																								
退職給付費用	8,623																								
役員退職慰労引当金繰入額	141																								
荷造運搬費	16,581百万円																								
貸倒引当金繰入額	△53																								
従業員給与手当	60,872																								
賞与引当金繰入額	6,572																								
退職給付費用	8,369																								
役員退職慰労引当金繰入額	69																								
<p>※2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは建物及び土地の売却によるものです。</p>																								
<p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p>	<p>※3 固定資産売却損の主なものは建物、機械装置及び土地の売却によるものです。</p>																								
<p>※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p>	<p>※4 固定資産除却損の主なものは建物及び機械装置によるものです。</p>																								
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,404百万円</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,994百万円</p>																								
<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>263百万円</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>530百万円</p>																								

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)												
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">宮城県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>研究開発体制の見直し等により遊休資産となったもの等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,105百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他526百万円、土地578百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※8 災害による損失</p> <p>東日本大震災により毀損した固定資産の修理費用その他の支出額及び支出見込額を計上したものであります。</p> <p>※9 製品改修引当金繰入額</p> <p>当社の連結子会社YKK AP(株)が2011年3月に国土交通省より改修等の指示を受けた防火設備につき、改修に必要な費用の見積額を計上したものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	宮城県他	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">富山県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他21百万円、土地他47百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。</p> <p>※8 災害による損失</p> <p>東日本大震災の余震等により毀損した固定資産の修理費用その他の支出額を計上したものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	富山県他
用途	種類	場所											
遊休資産	建物及び土地等	宮城県他											
用途	種類	場所											
遊休資産	建物及び土地等	富山県他											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△286 百万円
組替調整額	0
税効果調整前	△285
税効果額	186
その他有価証券評価差額金	△98

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	612
組替調整額	-
税効果調整前	612
税効果額	△124
繰延ヘッジ損益	487

為替換算調整勘定:

当期発生額	△3,258
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△1
-------	----

その他の包括利益合計	△2,870
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	157.69	22.09	—	179.78

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 22.09株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	179.78	14.76	—	194.54

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 14.76株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2011年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,360百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,929</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△8,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,201</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,360百万円	有価証券	16,569	計	106,929	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△8,728	現金及び現金同等物	98,201	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2012年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">86,169百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,733</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△5,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,891</td> </tr> </table>	現金及び預金	86,169百万円	有価証券	16,563	計	102,733	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△5,841	現金及び現金同等物	96,891
現金及び預金	90,360百万円																				
有価証券	16,569																				
計	106,929																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△8,728																				
現金及び現金同等物	98,201																				
現金及び預金	86,169百万円																				
有価証券	16,563																				
計	102,733																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△5,841																				
現金及び現金同等物	96,891																				

## (リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)																																																																								
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">521</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	1	0	機械装置及び運搬具	17	13	3	(有形固定資産)その他	521	440	81	(無形固定資産)その他	3	3	0	合計	544	458	85	1年内	57百万円	1年超	27	合計	85	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142	1年内	933百万円	1年超	1,723	合計	2,656	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	8	1	(有形固定資産)その他	198	172	26	合計	208	181	27	1年内	27百万円	1年超	0	合計	27	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57	1年内	895百万円	1年超	1,201	合計	2,097
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	2	1	0																																																																						
機械装置及び運搬具	17	13	3																																																																						
(有形固定資産)その他	521	440	81																																																																						
(無形固定資産)その他	3	3	0																																																																						
合計	544	458	85																																																																						
1年内	57百万円																																																																								
1年超	27																																																																								
合計	85																																																																								
支払リース料	142百万円																																																																								
減価償却費相当額	142																																																																								
1年内	933百万円																																																																								
1年超	1,723																																																																								
合計	2,656																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	10	8	1																																																																						
(有形固定資産)その他	198	172	26																																																																						
合計	208	181	27																																																																						
1年内	27百万円																																																																								
1年超	0																																																																								
合計	27																																																																								
支払リース料	57百万円																																																																								
減価償却費相当額	57																																																																								
1年内	895百万円																																																																								
1年超	1,201																																																																								
合計	2,097																																																																								

(貸主側)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)																										
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="165 551 778 869"><thead><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>74</td><td>46</td><td>28</td></tr><tr><td>(無形固定資産) その他</td><td>35</td><td>22</td><td>13</td></tr><tr><td>合計</td><td>110</td><td>69</td><td>41</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="256 904 788 1010"><tbody><tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>41</td></tr></tbody></table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="256 1196 788 1261"><tbody><tr><td>受取リース料</td><td>123百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>10</td></tr></tbody></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	74	46	28	(無形固定資産) その他	35	22	13	合計	110	69	41	1年内	41百万円	1年超	—	合計	41	受取リース料	123百万円	減価償却費	10	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
(有形固定資産) その他	74	46	28																								
(無形固定資産) その他	35	22	13																								
合計	110	69	41																								
1年内	41百万円																										
1年超	—																										
合計	41																										
受取リース料	123百万円																										
減価償却費	10																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主にファスニング、建材の製造・販売事業を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をCP発行や銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は一切行わず、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で行うという基本方針に従い取り組んでおります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係構築を目的に保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。借入金については、固定金利で行っており金利変動リスクは重要なものではありません。

デリバティブ取引は、外貨建の貸付金に対する為替変動リスクを低減する目的で当社が一部利用しております。当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、原則としてデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替の変動リスクに晒されている外貨建の営業債権債務について、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替予約は確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する時価又は評価損益は、連結会計年度末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではなく、スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,360	90,360	—
(2) 受取手形及び売掛金	132,544	132,544	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,066	6,066	—
② その他有価証券	18,582	18,582	—
資産計	247,552	247,552	—
(1) 支払手形及び買掛金	59,825	59,825	—
(2) 短期借入金	7,136	7,136	—
(3) 社債	19,995	20,723	727
(4) 長期借入金	2,216	2,218	1
負債計	89,174	89,903	729
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(75)	(75)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	497	497	—
デリバティブ取引計	422	422	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値に基づき算定しております。

##### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,126
その他	18
合計	7,145

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	90,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	132,544	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	1	—	—
(2) 社債	64	—	—	—
(3) その他	5,999	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000	—	—	—
合計	238,969	1	—	—

上記には現金を含めております。

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	10,000	—	—	—	9,995
長期借入金	1,073	1,026	29	29	28	29
合計	1,073	11,026	29	29	28	10,024

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主にファスニング、建材の製造・販売事業を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をCP発行や銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は一切行わず、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で行うという基本方針に従い取り組んでおります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係構築を目的に保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。借入金については、固定金利で行っており金利変動リスクは重要なものではありません。

デリバティブ取引は、外貨建の貸付金に対する為替変動リスクを低減する目的で当社が一部利用しております。当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、原則としてデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替の変動リスクに晒されている外貨建の営業債権債務について、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替予約は確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する時価又は評価損益は、連結会計年度末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,169	86,169	—
(2) 受取手形及び売掛金	149,422	149,422	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,078	6,078	—
② その他有価証券	19,239	19,239	—
資産計	260,908	260,908	—
(1) 支払手形及び買掛金	62,939	62,939	—
(2) 短期借入金	4,734	4,734	—
(3) 社債	29,996	30,772	775
(4) 長期借入金	2,147	2,152	4
負債計	99,818	100,598	780
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(53)	(53)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,131	1,131	—
デリバティブ取引計	1,077	1,077	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値に基づき算定しております。

##### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,497
その他	16
合計	6,513

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	86,169	—	—	—
受取手形及び売掛金	149,422	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	1	—	—
(2) 社債	76	1	—	—
(3) その他	5,999	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000	—	—	—
合計	251,668	2	—	—

上記には現金を含めております。

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	—	—	—	9,996	10,000
長期借入金	1,038	29	28	28	1,001	21
合計	11,038	29	28	28	10,998	10,021

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券 (2011年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	1	1	—
② 社債	64	64	—
③ その他	5,999	5,999	—
小計	6,066	6,066	—
合計	6,066	6,066	—

## 2 その他有価証券 (2011年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価又は償 却原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を 超えるもの)			
① 株式	6,013	4,383	1,630
② 債券	—	—	—
③ その他	1,117	870	247
小計	7,131	5,254	1,877
(連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を 超えないもの)			
① 株式	1,017	1,116	△99
② 債券	0	0	—
③ その他	10,433	10,435	△2
小計	11,450	11,552	△101
合計	18,582	16,806	1,776

## 3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（2012年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
① 国債・地方債等	1	1	—
② 社債	77	77	—
③ その他	5,999	5,999	—
小計	6,078	6,078	—
合計	6,078	6,078	—

2 その他有価証券（2012年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価又は償 却原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を 超えるもの）			
① 株式	5,808	4,183	1,625
② 債券	—	—	—
③ その他	1,200	1,012	187
小計	7,009	5,196	1,813
（連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を 超えないもの）			
① 株式	1,901	2,180	△278
② 債券	0	0	—
③ その他	10,328	10,330	△2
小計	12,230	12,510	△280
合計	19,239	17,706	1,532

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,442	—	△28	△28
	買建				
	米ドル	2	—	△0	△0
	ユーロ	74	—	△33	△33
	合計	—	—	△61	△61

(2) 金利関連(時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,279	—	△13	△13
	合計	1,279	—	△13	△13

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引				取引先金融機関から提示された価格等によっている
	売建 米ドル		1,469	—	△5	
	買建 米ドル		4,350	816	△292	
	買建 豪ドル		9,911	3,518	795	
	合計		—	—	497	—

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,122	—	△54	△54
	買建				
	人民元	10	—	0	0
	合計	—	—	△53	△53

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっている
	買建 ユーロ	外貨建予定取引	410	—	△16	
	買建 米ドル		679	47	28	
	買建 豪ドル		10,132	2,467	1,072	
	買建 人民元		1,620	—	45	
合計	12,842		2,514	1,131	—	

## (退職給付関係)

前連結会計年度																	
1	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。</p>																
2	<p>退職給付債務に関する事項（2011年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務（注）</td> <td>△216,903百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>89,877</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td>△127,025</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>36,673</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）</td> <td>△87,934</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>1,954</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ－ト）</td> <td>△89,888</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務（注）	△216,903百万円	ロ 年金資産	89,877	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△127,025	ニ 未認識数理計算上の差異	36,673	ホ 未認識過去勤務債務	2,417	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△87,934	ト 前払年金費用	1,954	チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	△89,888
イ 退職給付債務（注）	△216,903百万円																
ロ 年金資産	89,877																
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△127,025																
ニ 未認識数理計算上の差異	36,673																
ホ 未認識過去勤務債務	2,417																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△87,934																
ト 前払年金費用	1,954																
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	△89,888																
3	<p>退職給付費用に関する事項（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用（注）</td> <td>8,507百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>5,363</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△2,563</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）</td> <td>15,574</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用（注）	8,507百万円	ロ 利息費用	5,363	ハ 期待運用収益	△2,563	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,999	ホ 過去勤務債務の費用処理額	267	ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	15,574				
イ 勤務費用（注）	8,507百万円																
ロ 利息費用	5,363																
ハ 期待運用収益	△2,563																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,999																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	267																
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	15,574																
4	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.2%～10.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.2%～8.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年～18年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%～10.0%	ハ 期待運用収益率	2.2%～8.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年～18年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
ロ 割引率	2.2%～10.0%																
ハ 期待運用収益率	2.2%～8.0%																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年～18年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項（2012年3月31日）	
イ 退職給付債務（注）	△240,996百万円
ロ 年金資産	88,694
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△152,302
ニ 未認識数理計算上の差異	57,811
ホ 未認識過去勤務債務	2,222
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△92,268
ト 前払年金費用	871
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△93,140
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	
イ 勤務費用（注）	8,863百万円
ロ 利息費用	5,478
ハ 期待運用収益	△2,722
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,936
ホ 過去勤務債務の費用処理額	247
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	15,803
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%～10.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%～8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年～18年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未実現利益		未実現利益
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	減価償却費		減価償却費
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 — 繰延税金資産		流動資産 — 繰延税金資産
	固定資産 — 繰延税金資産		固定資産 — 繰延税金資産
	流動負債 — 繰延税金負債		流動負債 — 繰延税金負債
	固定負債 — 繰延税金負債		固定負債 — 繰延税金負債

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社が適用する税率差による影響</td> <td style="text-align: right;">△25.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>外国法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>損金及び益金に永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5</td> </tr> </table>	当社の法定実効税率	40.7	(調整)		子会社が適用する税率差による影響	△25.8	評価性引当額の増減	18.4	子会社からの受取配当金消去	6.4	外国法人税等	4.9	住民税均等割	0.9	損金及び益金に永久に算入されない項目	0.6	法人税額控除	△1.6	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社が適用する税率差による影響</td> <td style="text-align: right;">△21.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">20.6</td> </tr> <tr> <td>外国法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>損金及び益金に永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△17.0</td> </tr> <tr> <td>法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3</td> </tr> </table> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更による当連結会計年度末の繰延税金資産の金額への影響は、軽微であります。</p>	当社の法定実効税率	40.7	(調整)		子会社が適用する税率差による影響	△21.6	評価性引当金の増減	6.4	子会社からの受取配当金消去	20.6	外国法人税等	2.3	住民税均等割	0.9	損金及び益金に永久に算入されない項目	△17.0	法人税額控除	△1.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3
当社の法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
子会社が適用する税率差による影響	△25.8																																												
評価性引当額の増減	18.4																																												
子会社からの受取配当金消去	6.4																																												
外国法人税等	4.9																																												
住民税均等割	0.9																																												
損金及び益金に永久に算入されない項目	0.6																																												
法人税額控除	△1.6																																												
その他	5.0																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																												
当社の法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
子会社が適用する税率差による影響	△21.6																																												
評価性引当金の増減	6.4																																												
子会社からの受取配当金消去	20.6																																												
外国法人税等	2.3																																												
住民税均等割	0.9																																												
損金及び益金に永久に算入されない項目	△17.0																																												
法人税額控除	△1.5																																												
その他	1.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3																																												

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「建材」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「建材」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	230,646	308,291	538,937	5,958	—	544,896
セグメント間の内部売上高又は 振替高	511	114	626	41,888	△42,514	—
計	231,158	308,406	539,564	47,846	△42,514	544,896
セグメント利益又は損失(△)	35,396	3,991	39,388	△703	△6,277	32,407
セグメント資産	298,604	257,193	555,798	223,028	△88,504	690,322
その他の項目						
減価償却費	19,687	13,294	32,982	2,986	△57	35,912
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,997	12,402	25,399	7,221	△191	32,429

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,277百万円には、セグメント間取引消去4,731百万円及び配賦不能営業費用△11,268百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等でありませぬ。

(2) セグメント資産の調整額△88,504百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△41,672百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産407,376百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「建材」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「建材」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	216,051	322,752	538,803	5,630	-	544,434
セグメント間の内部売上高又は 振替高	523	179	702	47,064	△47,766	-
計	216,574	322,932	539,506	52,694	△47,766	544,434
セグメント利益又は損失(△)	29,574	7,944	37,518	△1,520	△7,428	28,569
セグメント資産	299,404	272,671	572,075	227,374	△84,084	715,364
その他の項目						
減価償却費	18,210	13,511	31,721	2,957	△119	34,559
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20,847	16,093	36,941	5,659	142	42,744

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,428百万円には、セグメント間取引消去3,692百万円及び配賦不能営業費用△11,300百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等でありませぬ。

(2) セグメント資産の調整額△84,084百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△31,995百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産407,727百万円及び棚卸資産の調整額△1,348百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	東アジア	ASAO (アセアン・ 南アジア・ 大洋州)	合計
311,672	57,803	35,167	12,347	35,884	51,121	40,898	544,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	東アジア	ASAO (アセアン・ 南アジア・ 大洋州)	合計
185,854	35,003	8,622	2,817	8,702	5,105	14,669	260,775

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	東アジア	ASAO (アセアン・ 南アジア・ 大洋州)	合計
328,494	52,669	35,453	9,915	36,795	44,075	37,031	544,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	東アジア	ASAO (アセアン・ 南アジア・ 大洋州)	合計
184,379	35,729	7,863	2,577	7,553	5,293	16,610	260,008

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去(注)	合計
	ファスニング	建材			
減損損失	14	27	40	1,023	1,105

（注）「全社・消去」の金額は研究開発体制の見直しなどにより遊休資産となったもの等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファスニング	建材			
減損損失	—	69	—	—	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	吉田忠裕	—	—	当社代表取 締役、 (財)吉田育 英会理事長	被所有 直接 5.49% 間接14.47%	財産の譲渡 (寄付)	財産の譲渡 (寄付)	50	—	—
役員及び その近親者	河井 聡	—	—	当社監査役 弁護士	なし	リーガル サービス	リーガル サービス	10	その他流動 負債	0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、（財）吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡（寄付）に関する契約に基づく支払いです。

(2) リーガルサービスについては、当社監査役河井聡がパートナーを務める森・濱田松本法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	吉田忠裕	—	—	当社代表取 締役、 公益財団法 人吉田育英 会理事長	被所有 直接 5.49% 間接14.47%	財産の譲渡 (寄付)	財産の譲渡 (寄付)	50	—	—
役員及び その近親者	河井 聡	—	—	当社監査役 弁護士	なし	リーガル サービス	リーガル サービス	16	その他流動 負債	0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、公益財団法人吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡（寄付）に関する契約に基づく支払いです。

(2) リーガルサービスについては、当社監査役河井聡がパートナーを務める森・濱田松本法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	318,900円	328,395円
1株当たり当期純利益金額	8,453円	13,622円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	391,095	403,169
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,714	9,408
(うち少数株主持分(百万円))	8,714	9,408
普通株式に係る純資産額(百万円)	382,381	393,761
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,199

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,136	16,334
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,136	16,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP(スナップ・ボタン)及びジッパー(スライドファスナー)に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定を受け入れることはできないと判断し、同年12月7日(欧州現地時間)、欧州一般裁判所(旧欧州第一審裁判所)へ提訴しましたが、2012年6月27日、この件に関し、同裁判所より、請求を棄却し欧州委員会の命じた150,250千ユーロの制裁金の額を維持する、という内容の判決が言い渡されました。

上記3社は、現在、弁護士等の専門家と判決内容を精査して、対応を検討しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
YKK(株)	第9回無担保社債	2006.4.18	10,000	10,000 (10,000)	年 1.69	なし	2012.4.18
YKK(株)	第10回無担保社債	2007.4.20	9,995	9,996	年 1.83	なし	2017.3.17
YKK(株)	第11回無担保社債	2011.6.15	—	10,000	年 0.84	なし	2018.6.15
合計	—	—	19,995	29,996 (10,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	9,996

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	7,136	4,734	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,073	1,038	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	289	256	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 2	1,142	1,109	0.8	2013.6.25～ 2018.3.31
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 2	358	432	1.7	2013.5.31～ 2018.2.28
その他有利子負債				
従業員預り金	30,392	31,167	1.0	—
合計	40,394	38,738	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29	28	28	1,001
リース債務	209	133	63	24

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	第3四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高 (百万円)	140,930	274,623	412,527	544,434
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	12,490	18,373	23,455	25,423
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	7,816	11,712	15,537	16,334
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	6,519	9,767	12,957	13,622

(会計期間)	第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	第2四半期 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	第3四半期 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	第4四半期 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6,519	3,248	3,190	665

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,420	33,763
受取手形	138	37
売掛金	※1 14,272	※1 11,477
有価証券	15,999	15,999
商品及び製品	1,449	1,574
仕掛品	11,302	13,337
原材料及び貯蔵品	1,446	1,861
短期貸付金	※1 7,593	※1 1,637
前渡金	56	680
前払費用	476	432
未収入金	※1 7,602	※1 9,907
その他	1,558	1,490
流動資産合計	95,317	92,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,142	111,254
減価償却累計額	△76,723	△78,813
建物（純額）	33,418	32,441
構築物	12,062	12,129
減価償却累計額	△9,425	△9,704
構築物（純額）	2,636	2,424
機械及び装置	83,224	84,673
減価償却累計額	△71,090	△73,021
機械及び装置（純額）	12,134	11,652
車両運搬具	866	894
減価償却累計額	△763	△767
車両運搬具（純額）	102	126
工具、器具及び備品	15,855	16,246
減価償却累計額	△13,960	△14,444
工具、器具及び備品（純額）	1,894	1,802
土地	18,003	17,955
建設仮勘定	263	381
有形固定資産合計	68,453	66,785
無形固定資産		
特許権	69	92
借地権	13	13
ソフトウェア	2,140	1,668
その他	982	3,469
無形固定資産合計	3,205	5,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,727	8,339
関係会社株式	244,922	244,922
関係会社長期貸付金	16,251	20,132
長期前払費用	142	122
前払年金費用	1,954	853
その他	2,872	2,926
貸倒引当金	△162	△164
投資その他の資産合計	274,707	277,131
固定資産合計	346,367	349,160
資産合計	441,684	441,360
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	429
買掛金	10,002	10,018
短期借入金	5,247	4,024
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	77	101
未払金	1,300	2,105
未払費用	1,625	1,769
未払法人税等	748	680
前受金	4	1
預り金	※1 44,506	※1 34,662
賞与引当金	3,153	2,600
役員賞与引当金	30	30
従業員預り金	9,038	9,162
その他	129	287
流動負債合計	77,084	76,873
固定負債		
社債	19,995	19,996
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	163	140
繰延税金負債	284	120
退職給付引当金	20,337	20,420
役員退職慰労引当金	541	608
競争法等関連費用引当金	1,646	1,637
その他	161	278
固定負債合計	44,130	44,203
負債合計	121,215	121,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
別途積立金	256,900	256,900
繰越利益剰余金	3,046	3,066
利益剰余金合計	272,813	272,833
自己株式	△7	△7
株主資本合計	320,060	320,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	221
繰延ヘッジ損益	△5	△16
評価・換算差額等合計	409	205
純資産合計	320,469	320,284
負債純資産合計	441,684	441,360

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	※3 75,324	※3 72,680
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,078	1,449
当期製品製造原価	52,085	50,651
当期商品仕入高	2,111	1,880
合計	55,275	53,981
他勘定振替高	※1 2,288	※1 2,165
商品及び製品期末たな卸高	1,449	1,574
売上原価合計	※6, ※7 51,537	※6, ※7 50,241
売上総利益	23,786	22,438
販売費及び一般管理費	※2, ※6 27,360	※2, ※6 29,258
営業損失(△)	△3,574	△6,819
営業外収益		
受取利息	437	403
有価証券利息	13	15
受取配当金	※3 9,418	※3 8,196
固定資産賃貸料	※3 2,117	※3 2,137
雑収入	695	604
営業外収益合計	12,681	11,358
営業外費用		
支払利息	330	320
社債利息	367	418
固定資産賃貸費用	1,901	1,958
為替差損	442	331
雑損失	180	207
営業外費用合計	3,222	3,236
経常利益	5,885	1,302
特別利益		
固定資産売却益	※4 31	※4 13
その他	122	0
特別利益合計	154	14
特別損失		
固定資産売却損	※5 36	※5 0
固定資産除却損	※5 721	※5 378
減損損失	※8 1,023	—
災害による損失	129	4
競争法等関連費用引当金繰入額	—	2
その他	16	0
特別損失合計	1,928	385
税引前当期純利益	4,111	930
法人税、住民税及び事業税	1,082	△1,247
法人税等合計	1,082	△1,247
当期純利益	3,029	2,177

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	28,523	51.9	28,323	52.0
II 労務費		16,770	30.5	16,829	30.9
III 経費		9,672	17.6	9,312	17.1
当期総製造費用		54,966	100.0	54,465	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,229		11,302	
合計		65,196		65,768	
期末仕掛品たな卸高	※2	11,302		13,337	
他勘定振替高		1,808		1,778	
当期製品製造原価		52,085		50,651	

(注)

摘要		前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
※1	経費に含まれる減価償却費	5,229百万円	4,807百万円
※2	他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	27百万円	345百万円
	作業くず売却高	72	69
	雑損失他振替高	1,708	1,364
	計	1,808	1,778
	原価計算の方法	工程別総合原価計算を採用しております。	工程別総合原価計算を採用しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	35,261	35,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,261	35,261
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,666	2,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,666	2,666
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	2,700	2,700
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△1,800	—
配当準備積立金の積立	1,800	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
<b>海外投資等損失積立金</b>		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	258,700	256,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,800	—
当期変動額合計	△1,800	—
当期末残高	256,900	256,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	375	3,046
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	3,029	2,177
配当準備積立金の取崩	1,800	—
配当準備積立金の積立	△1,800	—
別途積立金の取崩	1,800	—
当期変動額合計	2,671	19
当期末残高	3,046	3,066
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	271,942	272,813
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	3,029	2,177
配当準備積立金の取崩	—	—
配当準備積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	871	19
当期末残高	272,813	272,833
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6	△7
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△7	△7
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	319,190	320,060
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	3,029	2,177
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	870	18
当期末残高	320,060	320,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,142	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△727	△194
当期変動額合計	△727	△194
当期末残高	415	221
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△10
当期変動額合計	△2	△10
当期末残高	△5	△16
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,139	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△730	△204
当期変動額合計	△730	△204
当期末残高	409	205
純資産合計		
当期首残高	320,329	320,469
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	3,029	2,177
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△730	△204
当期変動額合計	140	△185
当期末残高	320,469	320,284

## 【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）を採用しております。
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (3) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物…………… 3～50年  
機械及び装置…………… 5～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。  
なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 競争法等関連費用引当金

当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトット・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP（スナップ・ボタン）及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、同年12月7日（欧州現地時間）、欧州一般裁判所（旧欧州第一審裁判所）へ提訴しました。

この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から国内17社に関して連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
※1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に 含まれている関係会社に対する主な ものは次のとおりです。		
	売掛金	14,213百万円	11,467百万円
	短期貸付金	7,593	1,637
	未収入金	6,936	8,774
	預り金	44,291	34,425
2	偶発債務		
	金融機関からの借入に対する保証 債務	1,895百万円 (被保証先) (金額)	1,522百万円 (被保証先) (金額)
	YKK APシンガポール社	1,179百万円 (13,382千シンガポールドル)	YKK APシンガポール社 893百万円 (9,172千シンガポールドル他)
	その他 6件	715百万円 (3,470千米ドル他)	その他 5件 629百万円 (5,000千米ドル他)

## (損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品振替高 固定資産振替高 雑損失他振替高 <hr/> 計	0百万円 1,806 481 <hr/> 2,288	0百万円 1,612 553 <hr/> 2,165
※2	主な販売費及び一般管理費  従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 減価償却費 委託手数料	販売費に属する費用のおおよその割合は74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。  8,102百万円 1,528 2,280 1,789 2,977 2,478	販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。  8,444百万円 1,314 2,347 1,922 3,266 3,854
※3	関係会社との主な取引	売上高 75,132百万円 受取配当金 9,121 固定資産賃貸料 2,086	売上高 72,585百万円 受取配当金 7,903 固定資産賃貸料 2,102
※4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 21百万円 その他 10 <hr/> 計 31	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 9百万円 その他 4 <hr/> 計 13
※5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 34百万円 その他 2 <hr/> 計 36 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 49百万円 構築物 7 機械及び装置 108 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 39 その他 324 固定資産廃棄費用 191 <hr/> 計 721	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 その他 0 <hr/> 計 0 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 48百万円 構築物 3 機械及び装置 183 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 11 その他 0 固定資産廃棄費用 129 <hr/> 計 378

摘要		前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)						
※6	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,887百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,081百万円です。						
※7	売上原価に含まれるたな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (前事業年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と当事業年度におけるたな卸資産評価損を相殺し戻入益となったため△表示としております。)  △93百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  10百万円						
※8	減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="563 813 968 920"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>宮城県他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については事業区分で、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 研究開発体制の見直し等により遊休資産となったものは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,023百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他458百万円、土地564百万円となります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	宮城県他	—————
用途	種類	場所							
遊休資産	建物及び土地等	宮城県他							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157.69	22.09	—	179.78

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 22.09株

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179.78	14.76	—	194.54

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 14.76株

## (リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具及び備品	49	44	4	工具、器具及び備品	5	5
	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	4百万円		1年内	0百万円		
	1年超	0		1年超	-		
	合計	4		合計	0		
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	14百万円		支払リース料	4百万円		
	減価償却費相当額	14		減価償却費相当額	4		
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式244,917百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式244,917百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,283百万円</p> <p>退職給付引当金 7,481</p> <p>その他 6,592</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 15,358</p> <p>評価性引当額 △15,358</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △284</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △284</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △284</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 918百万円</p> <p>退職給付引当金 6,915</p> <p>その他 8,249</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 16,084</p> <p>評価性引当額 △16,084</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △120</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △120</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △120</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 41.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △87.9</p> <p>外国法人税等 26.0</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金の増減 322.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 24.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △382.4</p> <p>外国法人税等 74.4</p> <p>連結納税に伴う影響 △209.1</p> <p>その他 △4.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △134.0</p>
	<p>3 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更による当事業年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）への影響は、軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	267,267円	267,115円
1株当たり当期純利益金額	2,526円	1,816円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	320,469	320,284
普通株式に係る純資産額(百万円)	320,469	320,284
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,199

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,029	2,177
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,029	2,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP(スナップ・ボタン)及びジッパー(スライドファスナー)に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定を受け入れることはできないと判断し、同年12月7日(欧州現地時間)、欧州一般裁判所(旧欧州第一審裁判所)へ提訴しましたが、2012年6月27日、この件に関し、同裁判所より、請求を棄却し欧州委員会の命じた150,250千ユーロの制裁金の額を維持する、という内容の判決が言い渡されました。

上記3社は、現在、弁護士等の専門家と判決内容を精査して、対応を検討しております。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
MIZUHO CAP INV(JPY)5 PREFERD SECS A	20	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,649,100	1,302
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,976,465	1,102
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000	1,021
NK S J ホールディングス(株)	443,250	820
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,000	144
(株)チューリップテレビ	800	40
富山エフエム放送(株)	600	37
その他 30銘柄	152,380	212
計	23,760,715	8,339

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
アルカディア・ファンディング・コーポレーション コンマーシャルペーパー	3,000	2,999
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション コンマーシャルペーパー	3,000	2,999
計	6,000	5,999

【その他】

銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	—	10,000
計	—	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	110,142	1,541	429	111,254	78,813	2,443	32,441
構築物	12,062	117	49	12,129	9,704	361	2,424
機械及び装置 (注) 1	83,224	3,996	2,547	84,673	73,021	4,170	11,652
車両運搬具	866	92	64	894	767	66	126
工具、器具及び備品	15,855	1,122	731	16,246	14,444	1,203	1,802
土地	18,003	—	47	17,955	—	—	17,955
建設仮勘定 (注) 1	263	6,794	6,676	381	—	—	381
有形固定資産計	240,418	13,665	10,547	243,536	176,751	8,245	66,785
無形固定資産							
特許権	97	38	—	136	44	16	92
借地権	13	—	—	13	—	—	13
ソフトウェア	4,849	471	1,567	3,753	2,085	942	1,668
その他	1,000	2,979	472	3,507	38	20	3,469
無形固定資産計	5,960	3,489	2,039	7,410	2,167	979	5,243
長期前払費用 (注) 2	342	41	104	279	157	60	122

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳

機械及び装置

区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	2,159
その他	1,836
計	3,996

建設仮勘定

区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	3,412
その他	3,381
計	6,794

2 長期前払費用は定額法により償却しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	162	1	—	—	164
賞与引当金	3,153	2,600	3,153	—	2,600
役員退職慰労引当金	541	69	2	—	608
競争法等関連費用引当金	1,646	8	17	—	1,637

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	13,721
普通預金	15,039
大口定期預金	5,000
別段預金	1
小計	33,763
合計	33,763

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
榊竹中製作所	35
その他	2
合計	37

期限別内訳

期日	金額 (百万円)
2012年 4月	6
5月	4
6月	25
7月以降	0
合計	37

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
YKKファスニングプロダクツ販売㈱	2,597
上海YKKジッパー社	2,085
YKK深セン社	1,151
YKK台湾社	663
YKK香港社	454
その他	4,524
合計	11,477

滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	滞留日数 (日) (E) = 366日 ÷ ((B) ÷ $\frac{(A)+(D)}{2}$ )	回収率 (%) (F) = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
14,272	67,498	70,293	11,477	70	86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
ファスニング	587
ファスニング加工用機械他	265
ファスナー用チェーン・部品	722
合計	1,574

ホ. 仕掛品

区分	金額 (百万円)
チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他	8,048
工機関係	5,289
合計	13,337

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
非鉄金属材料	862
補助材料	139
樹脂チップ他	197
貯蔵部品他	43
一般消耗品他	617
合計	1,861

② 固定資産  
関係会社株式

区分	金額（百万円）
YKK AP(株)	104,071
YKK中国投資社	46,037
YKKホールディング・アジア社	19,892
YKK不動産(株)	11,083
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	10,817
その他（33社）	53,022
合計	244,922

③ 流動負債  
イ. 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
キザイ(株)	158
ユミコアジャパン(株)	71
THK(株)	38
富山軽粗材(株)	22
(株) ジーシステム	18
その他	120
合計	429

期限別内訳

期日	金額（百万円）
2012年4月	128
5月	113
6月	85
7月以降	102
合計	429

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行(株) (注)	3,455
YKK AP(株)	351
オムロン(株)	303
日本生命保険相互会社	303
大日精化工業(株)	233
その他	5,371
合計	10,018

(注) 取引先の売掛債権譲渡によるものです。

ハ. 預り金

区分	金額（百万円）
YKK AP(株)	20,445
YKKファスニングプロダクツ販売(株)	5,592
YKK台湾社	2,079
黒部エムテック(株)	1,644
YKKスナップファスナー(株)	1,150
その他	3,750
合計	34,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円（消費税等込み）
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第76期（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日） 2011年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第76期（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日） 2011年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書  
第77期第1四半期（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日） 2011年8月10日関東財務局長に提出  
第77期第2四半期（自 2011年7月1日 至 2011年9月30日） 2011年11月10日関東財務局長に提出  
第77期第3四半期（自 2011年10月1日 至 2011年12月31日） 2012年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書及びその添付書類  
2011年5月30日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類及びその添付書類  
2011年6月8日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書  
2011年6月29日関東財務局長に提出  
2011年8月10日関東財務局長に提出  
2011年11月10日関東財務局長に提出  
2012年2月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

YKK株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、YKK株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、YKK株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 29 日

Y K K株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。